

産業廃棄物削減

独自指標である産廃原価比率(産業廃棄物そのものの材料費や加工費が生産高に占める割合)を管理し、歩留まり向上や製造プロセスの改善を行うことにより、製造工程で発生する廃棄物の削減に努めています。また、発生した産業廃棄物については、マテリアルリサイクルやサーマルリサイクルによる再資源化に取り組んでいます。

廃棄物の削減 (日東電工単体)

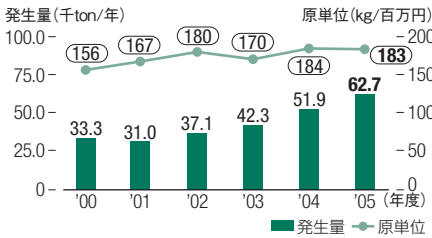
「再資源化率」「産廃原価比率」は中期目標を達成、産廃発生量原単位は横ばいになりました

ボランタリープランの活動項目にあげた「再資源化率」「産廃原価比率」はともに2005年度の中期目標を達成しました。

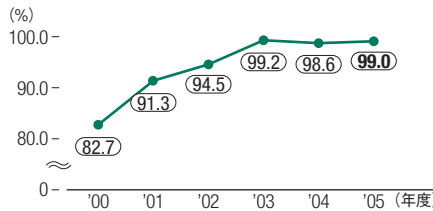
また、歩留まりの改善活動や生産プロセスの見直しなどによって、廃プラスチックの産廃発生量原単位は約10%改善し

ました。しかし、光学関連製品の生産増加によって廃水量が増加したため、産廃発生量原単位は横ばいとなっています。尾道事業所では、廃水のリサイクルを工場内でできるようリサイクル設備の増強を進めています。

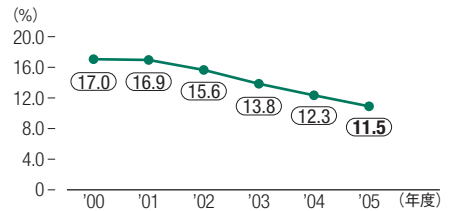
産業廃棄物の発生量と原単位



再資源化率



産廃原価比率



TOPICS

廃プラスチックをリサイクルする「再資源化センター」が本格稼働しました

2005年11月、豊橋事業所の「再資源化センター」が本格稼働しました。3階建て2,059m²の再資源化センターでは、豊橋事業所が1ヵ月に排出するプラスチック産業廃棄物の約13%にあたる約240トン、原材料として再利用できるようにペレット化しています(2006年3月時点)。

日東電工では、1980年代から産廃削減活動を開始。1992年に、日東ユーテック(現 愛知日東電工)でプラスチック類のリサイクルを始めました。1998年度に48%だった再資源化率は、1999年に実施した事業所運動「ゴミゼロ運動」によって、2001年度には91.3%と大幅に向上しました。しかし、生産量の増加にともなう産業廃棄物排出量の増加や、サーマルリサイクルに起因するCO₂排出量の増加、資源の枯渇といった

環境への悪影響などを考慮して、産業廃棄物を資源として再利用するマテリアルリサイクルへの取り組みが急務と考えていました。

この再資源化センターでは、今までサーマルリサイクルしていたシートやテープ類の産廃や、産業廃棄物広域再生利用指定制度^{*}によってお客様から回収した使用済み製品を、原料に再生加工しています。

今後は、再資源化技術の開発と再資源化センターでの産廃処理能力アップに力を入れていきます。

^{*} 産業廃棄物広域再生利用指定制度:再生利用を目的とする場合、メーカーが産業廃棄物処理業の許可なしに、広域的に産業廃棄物となった使用済み製品を回収・再資源化できる制度。

